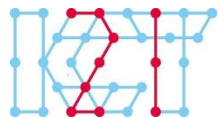


相互運用標準モデルの適合性評価等の検討方針について

令和8年9月18日
ICT CONNECT 21



アジェンダ

1. 今年度の検討事項
2. 接続テストについて
 - 昨年度の振り返り
 - 実施環境の比較
 - テスト項目の検討
3. セルフチェックの実施状況

令和8年度の検討事項とゴール

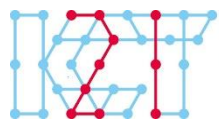
本年度は3つの観点で検討を進める

分類	令和8年度検討事項	令和8年度のゴール
接続テスト環境 について	1. 既存環境をベースとしたテスト仕様の整理と活用度の評価 2. スモールスタートな環境構築プランと継続的なFB体制の確立 3. 事業者ヒアリングを通じた実用性検証と要件定義 4. 論点整理と報告書のとりまとめ	令和9年度当初から接続テスト環境の構築が始められることを目指し、既存の仕組みの分析・整理等も含め、テスト環境構築の実現に向けた案を検討する (接続テストの実装は令和8年度スコープ外)
セルフチェック について	1. 令和8年度自己評価の早期実施に向けた環境整備 2. 適合状況の自己評価の将来的なあり方／実効性を担保する運用手法の検討 3. 自己評価の継続に向けた準備／事業者ヒアリング	接続テストを補完する形で、実効性のあるセルフチェックの仕組みの在り方を整理し、将来的な対象範囲の拡大等も含め、接続テスト環境の議論状況も踏まえつつ段階的に検討を行う
適合性評価 について	1. 第三者による適合性評価に向けた課題整理	セルフチェック・接続テストに関する検討・実施状況を踏まえ、「第三者による適合性評価」が妥当、または必要と考えられる領域を整理し、その実現に当たって必要な体制・方法、実現に向けた課題等について整理・検討を行う

本日のご報告事項

第1回専門家会議では、「接続テスト環境」および「セルフチェック」について報告する

分類	令和8年度検討事項	令和8年度のゴール
接続テスト環境 について	凡例 青字：ご報告範囲 1. 既存環境をベースとしたテスト仕様の整理と活用度の評価 2. スモールスタートな環境構築プランと継続的なFB体制の確立 3. 事業者ヒアリングを通じた実用性検証と要件定義 4. 論点整理と報告書のとりまとめ	令和9年度当初から接続テスト環境の構築が始められることを目指し、既存の仕組みの分析・整理等も含め、テスト環境構築の実現に向けた案を検討する （接続テストの実装は令和8年度スコープ外）
セルフチェック について	1. 令和8年度自己評価の早期実施に向けた環境整備 2. 適合状況の自己評価の将来的なあり方／実効性を担保する運用手法の検討 3. 自己評価の継続に向けた準備／事業者ヒアリング	接続テストを補完する形で、実効性のあるセルフチェックの仕組みの在り方を整理し、将来的な対象範囲の拡大等も含め、接続テスト環境の議論状況も踏まえつつ段階的に検討を行う
適合性評価 について	1. 第三者による適合性評価に向けた課題整理	セルフチェック・接続テストに関する検討・実施状況を踏まえ、「第三者による適合性評価」が妥当、または必要と考えられる領域を整理し、その実現に当たって必要な体制・方法、実現に向けた課題等について整理・検討を行う



アジェンダ

1. 今年度の検討事項

2. 接続テストについて

- 昨年度の振り返り
- 実施環境の比較
- テスト項目の検討

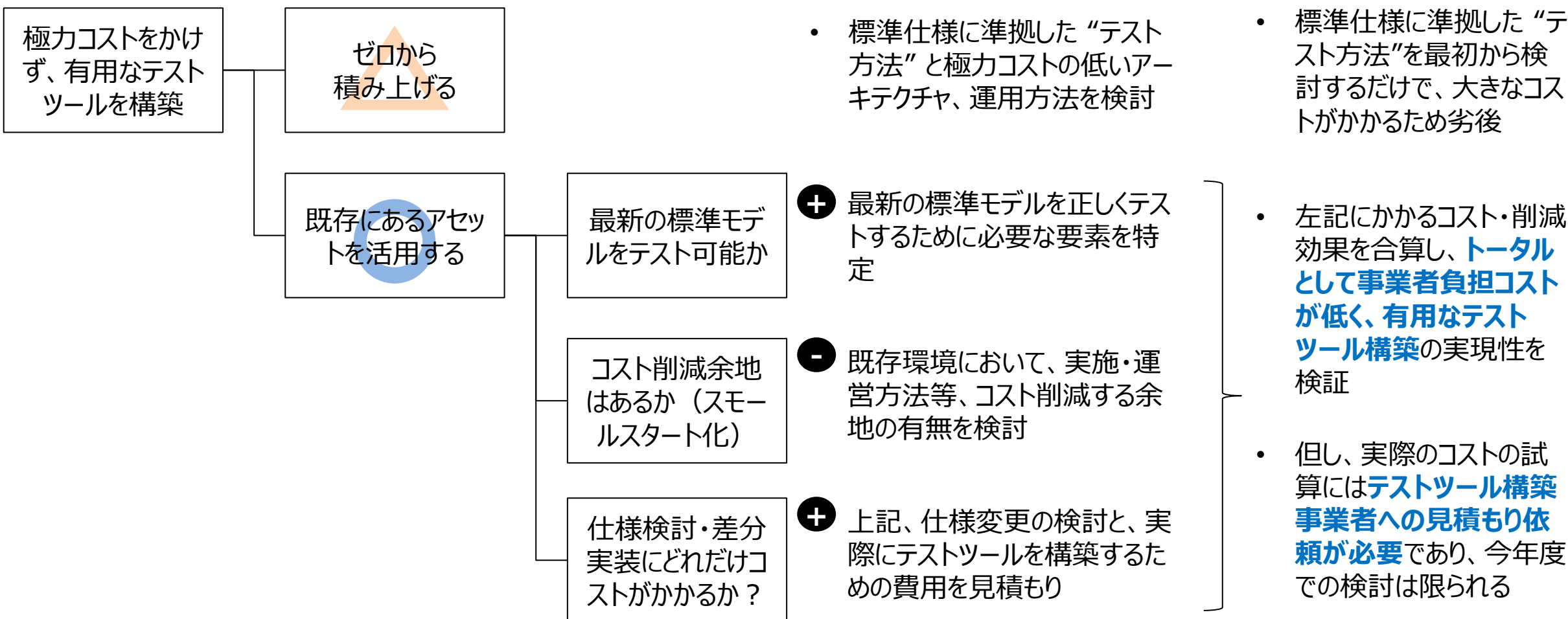
3. セルフチェックの実施状況

検討のアプローチ

効率的・経済的に検討をすすめるため、ゼロからテストツールの構築を検討するのではなく、既存のアセットを活かして検討を進める

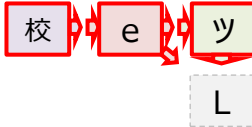
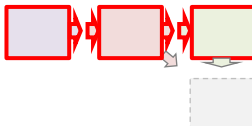
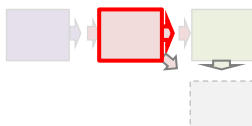
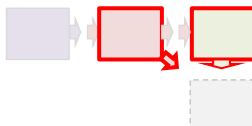
検討のアプローチ

考察



既存環境の整理

既存環境について整理すると、大きくはデジタル庁が実施した令和5年度実証環境と、日本1EdTech協会が提供するコンFORMANCEテストがある

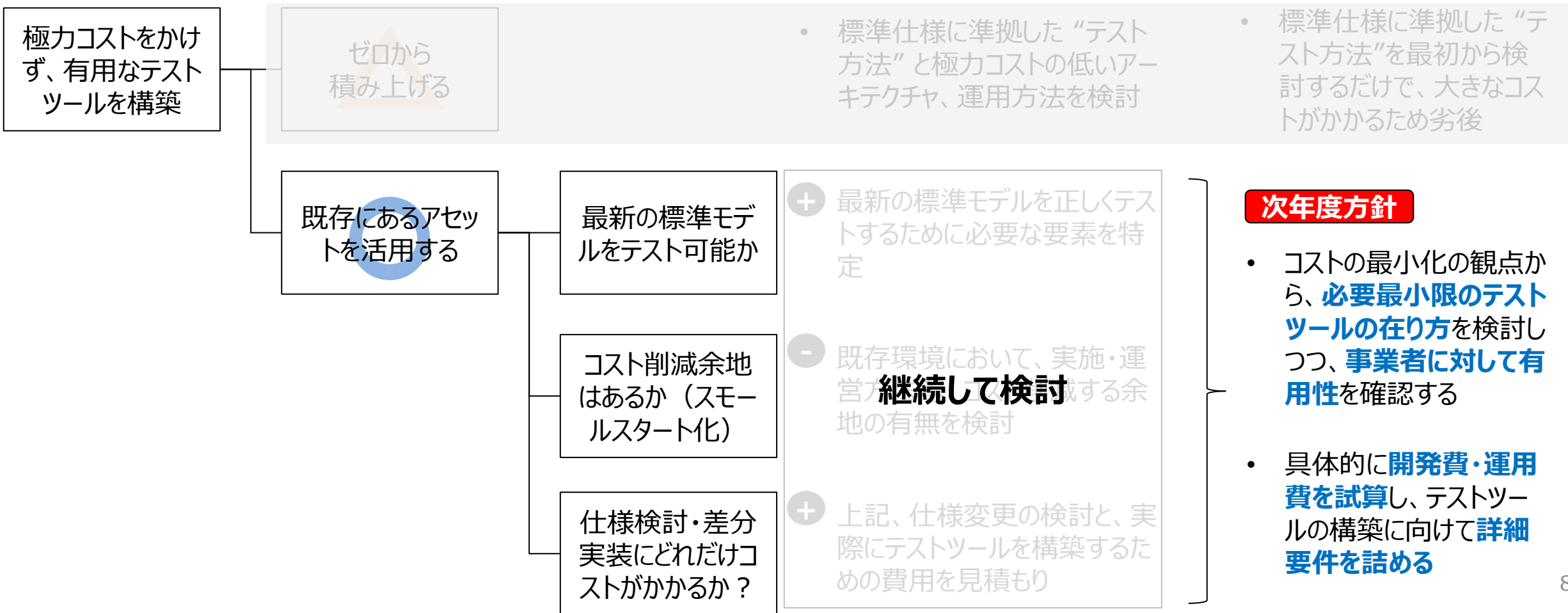
名称	主体団体	概要	テスト可能範囲 対象	備考
デジタル庁テスト環境	実証当時は 受託事業者	令和5年度デジタル庁実証事業で構築した接続テスト環境		現在は非稼働
1EdTech Conformance Test	日本1EdTech協会	LTIやOneRoster等の仕様への適合性を検証するテスト		相互運用標準モデルに準じた プロフィール策定などが必要
MEXCBT ステージング環境	オンライン学習システム 推進コンソーシアム	学習eポータルとの相互運用を 事前に検証するための環境		学習eポータルから学習ツールの 呼び出しのみだが、当該範囲は 接続テストとして機能
xAPI プロフィールサーバー	ADL	xAPIステートメントのプロファイルを 管理・公開するサーバー		近年は更新されていない オープン化されており、活用可能 (デジ庁環境でも活用)

今後の方針

今後は、コストが最小でありながら、必要機能を満たす有用なテストツールの在り方を、具体的に検討し要件を固めていく

検討のアプローチ

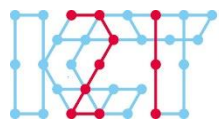
考察



比較した既存環境と実施の方法

接続テストの実現方法として、「デジタル庁実証事業でのテスト環境」と「1EdTech Conformance Test」を比較した。
あわせて、デジタル庁の実証事業でのテスト環境については、事業者の自社環境で実施できる「ローカル配布」を新たに検討対象に加えた。

検討対象	概要	事業者の実施イメージ
デジタル庁実証事業のテスト環境 クラウド公開	- 令和5年度のデジタル庁実証事業で構築した接続テスト環境 - サーバーを用意して実施を想定	申請してアカウントの発行を受け、ネットワーク経由でつないでテストする
デジタル庁実証事業のテスト環境 ローカル配布 ★ 今回新たに検討	- 上記と同じテスト内容を、事業者の自社環境で実施できないかを新たに検討したもの - 事務局がテストコードを公開リポジトリに置くことを想定	- 公開リポジトリからテストコードを入手する - コンテナ技術を使い、自社の環境にテスト用サーバーを立ててテストする
1EdTech Conformance Test	1EdTechが提供する国際規格（LTI/OneRoster）の適合性試験 - 国内利用については日本1EdTech協会が支援	- 協会のサービスに接続して受験する - 実施の方法は協会側の提供方法に従う



(参考) ローカル配布を支える「コンテナ技術」

コンテナ化したテスト環境を利用することで、テスト用サーバーの構築・設定作業を大幅に軽減できる

コンテナ技術とは？

アプリを動かすための環境を『箱』にまとめて扱える仕組み



役割

アプリ・設定・必要なソフトを、
ひとつの『箱（コンテナ）』にまとめる



できること

ローカルPC上で、Webアプリや
データベースなどの実行環境を
簡単に起動できる

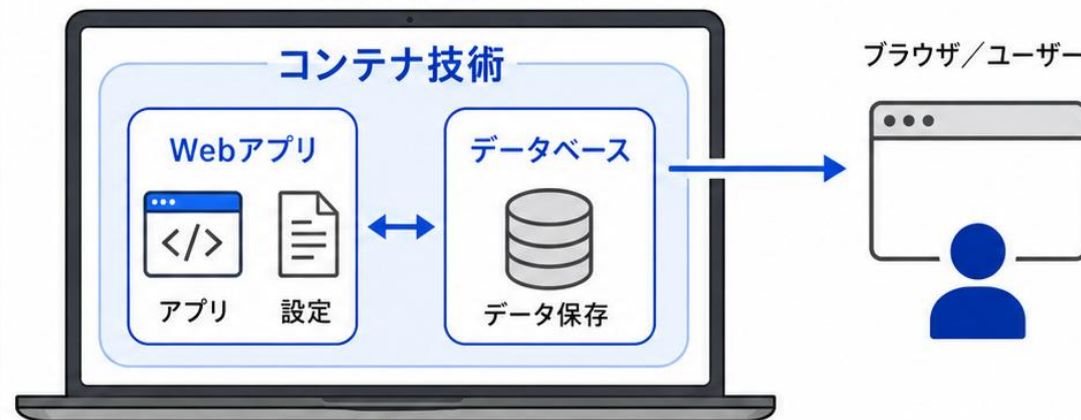


便利な点

自分のPCでも他の人のPCでも、
同じ環境で動かしやすい

機能のイメージ

あなたのPC



PCに直接入れず、箱の中で動かす

コンテナ技術なし



PCに
直接インストール

コンテナ技術あり



必要な環境を
まとめて起動

接続テスト実施方法の比較

実施方法として、クラウド公開／ローカル配布／1EdTech Conformance Test の3案を比較した。
総合的にはローカル配布が最も早く・低コストで開始できると考えられる。

比較の観点	クラウド公開 サーバー上で実施	ローカル配布 公開リポジトリから入手し、事業者の手元で実施	1EdTech Conformance Test 日本1EdTech協会が提供
概要	令和5年度のデジタル庁実証で構築した環境をベースとし、外部サーバー上に再構築	公開リポジトリで公開されるテストコードを入手し、コンテナ技術で自社の環境にテスト用サーバーを立てて実施	LTIやOneRoster等の国際仕様への適合性を検証するテスト。既に運用されている
テスト結果の信頼性	🎯 共通のサーバー上で実施し、テスト結果・ログを一元的に記録できる	🔵 クラウド版と同じテストコード・サーバー構成を使用。ただし、結果は事業者が自己確認	🎯 共通のテスト環境・判定基準により、国際規格への適合性を確認できる
標準モデルのカバレッジ	🔵 LTI／OneRosterを標準モデルの規定範囲で検証可。xAPIは未対応	🔵 同左	⚠️ LTI・OneRosterのみ。xAPIは対象外で、独自規定は別建ての補完が必要
立ち上がりの早さ	⚠️ ガバメントクラウドの利用が前提となり、準備に複数年単位の期間を要する	🎯 令和9年度当初からの構築着手というゴールに合致する	🔵 会員以外への公開と、付加仕様の取り込みについて協議が前提となる
イニシャルコスト	⚠️ 環境改修に加え、サーバーの構築にコストがかかる上、ガバメントクラウド対応が必要	🔵 環境改修とローカル配布準備のみ。サーバーの構築コストがほぼゼロ	🔵 既存サービスを利用。ただし付加仕様の盛り込みが別途必要
ランニングコスト（運用）	⚠️ サーバーの用意・維持に加え、申請受付や問合せ対応等の人手が必要	🎯 常時稼働のサーバーを用意する必要がなく、リポジトリの更新が中心	🔵 受験費用・会員資格等の費用が発生。会員以外への公開条件は要協議
主な留意点	クラウドを利用する合理的な理由の説明が求められる	テストコードは、デジタル庁実証の資産をベースとしつつ、Ver.6.00対応へ更新のうえ公開する。公開場所・更新の運用等については今後整理が必要	採用には ①会員以外への公開 ②付加仕様の取り込み ③改訂サイクル 等の調整が必要
総合評価	⚠️ 実現までに時間を要し、コストがかかる	🎯 第一候補（推奨）	🔵 将来の選択肢となり得る

接続テスト項目の検討

接続テストでは、コンポーネント・規格ごとに、標準モデルの規定に沿って接続できることを確認する。現行のテスト資産はLTI・OneRosterに対応しており、xAPIは今後テスト方式・項目を整備する。

コンポーネント	規格	テスト方式	接続テストの通過で確認できること
学習eポータル	LTI Core	・ テスト用学習ツールに起動要求を送信	・ 規定の手順で起動要求を送信し、不正な要求をエラーとして処理できること
	OneRoster	・ 正常・異常パターンの名簿CSVを取り込み	・ 正常な名簿CSVを取り込み、不正なデータを検知できること
学習ツール	LTI Core	・ テスト用学習eポータルから起動要求を送信	・ 起動要求を受信して正しく起動し、不正な値をエラーとして処理できること
	xAPI*1 (現状未対応)	・ 出力したステートメントを検査ツールで検証	・ ステートメントが日本版xAPI Profileに適合していること
校務支援システム	OneRoster	・ 出力した名簿CSVを検査ツールで検証	・ 名簿CSVのファイル構成・項目・形式が規定に適合していること
LRS	xAPI*2 (現状未対応)	・ テスト用ステートメントをLRSに送信・取得	・ ステートメントを正しく受信・蓄積し、指定条件で取得できること

*1:学習ツールのxAPIは、日本版xAPI Profileの確定後にステートメント検査を整備する

*2:LRSは、現行のテスト資産では未対応。標準モデルの仕様の詳細化／アクセス権等が整備された後にテスト方式・項目を検討する。

この接続テストでは保証しないこと

- ・ 実際の商用環境でつながること ⇒ 実導入時の接続確認は、事業者間で別途実施する必要がある
- ・ 各サービス単体の品質や性能 ⇒ ソフトウェア単独のテストは、各事業者が自ら実施する範囲
- ・ 標準モデルに規定のない独自機能 ⇒ 各社が創意工夫で開発する競争領域であり、接続テストの対象外

現行テスト資産のVer.6.00対応

現行テスト資産を相互運用標準モデルVer.6.00に更新する。LTIは一部項目の追加、OneRosterは約8割が流用可能。xAPI・LRSは現行テスト資産では未対応のため、仕様等の確定後に追加検討が必要。

規格	Ver.6.00への主な変更	現行テスト資産を踏まえた整理
LTI Core	- 匿名起動時のsub・rolesの扱いを明確化 - contextを一律必須としないよう整理 - name等をOPTIONALとして整理 - grade・classnameを新規追加	既存のテスト環境を流用し、一部のケース・判定を更新 - 匿名起動時の欠落・空値ケースを追加 - context欠落時の判定を修正 - name等の未送信を許容 - grade・classnameの送受信テストを追加
OneRoster	- 参照する国内仕様の体系を最新化（Japan Profileの最新版等） - 名簿ファイルのバージョン表記の変更 - 一部の固定値規定の削除 - 教科コードの参照先更新	- 既存のテスト375本を点検済み 約8割は流用可能（参照規格・文言等の軽微修正含む） - 約15%は内容を修正、約6%は削除の方針
xAPI	- xAPI Profileの参照情報に関する記述を一部変更 - LRSのステートメント取得条件・認可制御を追加 - 日本版xAPI Profile等は引き続き検討中	現行のテスト資産では未対応 学習ツールのxAPIは、日本版xAPI Profileの確定後にステートメント検査を整備 LRSは、現行のテスト資産では未対応。標準モデルの仕様の詳細化／アクセス権等が整備された後にテスト方式・項目を検討する

ローカル配布での実施方法等を含め、各事業者の実効性・実用性を確認するためのヒアリングを今年度実施予定。それらを踏まえ、今後さらに具体的な検討を行う。

アジェンダ

1. 今年度の検討事項
2. 接続テストについて
 - 昨年度の振り返り
 - 実施環境の比較
 - テスト項目の検討
3. セルフチェックの実施状況

令和7年度の振り返り

令和7年度は、まず学習eポータル事業者を対象に、相互運用標準モデルへの対応状況を見える化するセルフチェックの仕組みを検討・具体化した。

令和7年度 第3回専門家会議
「資料4_セルフチェックの仕組みについて」
より抜粋

令和8年度 セルフチェックの実施要領 概要

令和8年度は学習eポータル事業者は、セルフチェックの手引きに従い、以下の構成について相互運用標準モデルに係るセルフチェックを実施していただく

運用の手引き

別添：参考資料2 参照

セルフチェックシート

別添：参考資料3 参照

技術仕様

- 相互運用標準モデルに準拠していることを✓で示す
- 実装している相互運用標準モデルのバージョンを記載

運用に関する指針

- 最新の相互運用標準モデルに記載の運用に関する指針を遵守する旨を✓で示す

サービスマップ[®]

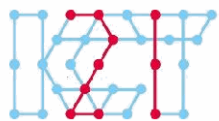
別添：参考資料4 参照

セルフチェックシートの掲載URL

- セルフチェックシートが公開されているWEBページのURLを掲載

相互運用標準モデルに関する項目

- 実装のバージョンや機能を掲載する項目の記載を推奨



セルフチェックの実施状況

令和8年度に入り、セルフチェックを実施。学習eポータル事業者7社のセルフチェック実施状況は以下のとおり。
7社中6社が自社サイトで結果を公開済みで、残る1社も現在対応中。個社ごとの状況は、[教育DXサービスマップ](#)の掲載項目を参照いただきたい（[教育DXサービスマップ](#)）。

教育DXサービスマップ
掲載項目に回答済

7 / 7 社

MUST項目は全社が実装済

セルフチェック結果を
自社サイトで公開済

6 / 7 社

残る1社も現在対応中